

9815の危険な崖調査へ

横浜市、独自助成金検討

横浜で32年ぶりの土砂災害による死者が出た台風18号。今後の大雨に備え、横浜市は9815カ所もある「危険な崖地」を3年以内を目指し調査する方針を決めた。ただ本格的な崖の防災対策には巨額の費用がかかるため、民有地での対策を促そうと、独自の補助策も検討している。

調査するのは高さ5メートル以上、角度30度以上の崖地。市は今年6月から、年40カ所程度のペースで危険度を調べ始めていた。

ところが、10月5、6日の台風18号では中区で24時間に310ミリという観測史上最多の雨が降り、市内で少なくとも89カ所で土砂崩れが発生。中区と緑区で男性が巻き込まれ、計2人が死亡した。市によると、1982年に戸塚区で男性が土砂崩れで死亡して以来の死者となった。

二つの現場とも調査対象に含まれていたのに間に合わなかったことから、市は3年以内に完了できるように、年3千カ所のペースで調査すると決定。民間業者に委託し、斜面のひび割れや湧き水の有無などの

状況から4段階で危険度を示し、所有者に対策を促す。

ただ、斜面をコンクリートの擁壁で固めるなど本格的な対策は巨額の費用がネックとなる。そこで市は来年度から、土砂が崩れた際に速度を緩められるネット

自己負担が復旧の壁 寄付も

巨額の費用がかかるのは、災害後の復旧工事と同じだ。台風18号で死者を出した横浜市緑区白山の災害現場では、土地所有者が資金難を理由に復旧工事を行えない見通しだ。市によると、昨年度に市内で発生した41カ所の土砂崩れのう

ち、20カ所で復旧が完了していないという。

一方、横須賀市ハイランド1丁目で今年6月7日未明に発生した土砂崩れの現場では、所有者から市への土地の寄付という方法で復旧が進んでいる。

住宅街の斜面が高さ35メートル、幅20メートルにわたって崩れた。けが人はいなかったが、住民の利用が多い市道が土砂で1カ月通行止めになっている。現在も片側交通が続いている。

崖は民有地で、所有者が自主的に復旧するのが原則だが、市は市道の復旧や今後の安全のために崖地の取得が必要と判断。市外に住む所有者が寄付を申し出たこともあり、受け入れることにした。復旧のために使



横須賀市は市道(右)の復旧と保護のため、土砂崩れが起きた斜面の寄付を受けることが決まっている。横須賀市ハイランド1丁目

える国の補助も受け、1700万円程度を市が負担して、コンクリートの枠で斜面を固める工事に着手。今年度中の完成を目指している。

市建築防災課の石井保がけ・狭あい担当課長は「二度と犠牲を出さないよう、崖の所有者が対策を取りやすいような補助を考えていきたい」と話す。

市建築防災課の石井保

がけ・狭あい担当課長は「二度と犠牲を出さないよう、崖の所有者が対策を取りやすいような補助を考えていきたい」と話す。

住宅街の斜面が高さ35メートル、幅20メートルにわたって崩れた。けが人はいなかったが、住民の利用が多い市道が土砂で1カ月通行止めになっている。現在も片側交通が続いている。

崖は民有地で、所有者が自主的に復旧するのが原則だが、市は市道の復旧や今後の安全のために崖地の取得が必要と判断。市外に住む所有者が寄付を申し出たこともあり、受け入れることにした。復旧のために使

える国の補助も受け、1700万円程度を市が負担して、コンクリートの枠で斜面を固める工事に着手。今年度中の完成を目指している。